

あきた未来づくりプロジェクト調書

市町村名

秋田市

プロジェクト名	県都秋田市食と農業未来づくりプロジェクト		
展開期間	平成24年度～平成28年度	新規・継続の区分	新規
プロジェクトの背景 (地域における現 状、課題及び住民 ニーズ)	(1)秋田市農業の課題 ①稲作依存の生産構造からの転換 秋田市の農業は、農業産出額に占める米のシェアが約7割と稲作に大きく依存しており、米価の低迷等の影響を大きく受けていることから、農業所得の向上と経営の安定を図るためには、収益性の高い園芸作物中心の生産構造に転換することが必要である。 ②園芸の担い手育成が急務 秋田市では、合併以前から、南部や北部地域において、地場消費向けの野菜生産等が行われてきたが、担い手の高齢化が進行しており、新たな発展を切り拓くためには、次代の園芸振興を担う人材の育成が急務となっている。 このため、園芸に特化した新規就農者の確保対策を講ずるとともに、非農家出身者に対しては、特に営農基盤を準備・提供するなど、受け皿づくりを整備・強化することが必要である。 ③目指すは都市近郊型農業の確立 秋田市は、30万人以上の消費人口を抱え、中・外食や食品製造などの食品産業が集積しているほか、秋田地方卸売市場等の物流拠点もあり、「県内一の消費地を抱えた生産地」というメリットとポテンシャルを有している。 こうした地の利を最大限生かし、園芸作物を主体に、身近な需要にきめ細かく対応する「都市近郊型農業」の確立を目指す。 (2)地域の課題 ○県農業試験場跡地の有効活用 平成12年に県農業試験場が雄和に移転して以来、県・市ともに跡地の利用を模索してきた。しかし、当該地が市街化調整区域内の農地で、農業以外の利活用が制限されていることもあって、平成21年に秋田市が市民農園を開設したほかは、有効な活用方法が見い出せず、当該地の有効活用は、地域住民はもとより、県・市にとっても長年の行政課題となっている。		
プロジェクトの目的 及び概要	県農業試験場跡地において、県が進める新エネルギーを活用した周年農業の実証と連携しつつ、園芸作物に特化した新規就農者の育成等を図るための振興拠点を整備し、県都の強みを生かした都市近郊型農業の確立により、秋田市農業の未来を切り拓く。		
プロジェクトを構成 する事業の概要等	【市町村実施事業】 ◆ハード対策 (1)園芸振興拠点施設整備事業(未来づくり交付金活用) ①研修・展示エリア(4.5ha) 新規就農者の実践研修や農家への実証展示を行うためのほ場を整備する。 ・新規就農コース(長期研修)：10人／年・2年間 ・冬期農業コース(中期研修)：5人／年・6ヵ月 など ②営農エリア(1.7ha) 農地を持たない非農家出身者が、研修終了後、円滑に営農を開始できるよう就農ほ場を整備・提供する。 ・営農区画：当面3区画(3経営体)程度 ・貸付期間：5年間(無償) ③管理エリア(1ha) ほ場を管理する管理棟、集出荷・加工等を行う施設を整備する。 ・学校給食など業務用需要へ対応するため、一次加工研修を実施。 (2)市民農園整備事業(0.5ha) 仁井田スーパー農園の区画を拡大する。(98区画) (3)市民交流広場整備事業(1.2ha) 市民農園に近接する市民交流広場を簡易整備する。(約1.2haのうち約0.3ha程度)		

プロジェクトを構成する事業の概要等	◆ソフト対策 (4)農場運営管理・研修指導対策事業 園芸振興拠点施設の運営と、新規就農研修(27年度～)の研修生確保のためのPR活動を行う。(新) (5)園芸作物生産振興事業 園芸作物に関する指導・相談体制の整備と生産基盤整備や設備導入等に対する補助を行う。 (6)園芸作物担い手育成事業 先進地研修等を実施するとともに、プロ農家による指導体制の構築など就農初期段階の自立支援を行う。(新) (7)園芸作物販売促進支援事業 販路開拓や地場野菜等の流通拡大に向けた取組を支援する。 販路開拓のためのマッチングイベントの開催や実需者ニーズ調査を実施する。 (8)地産地消推進事業 学校給食への供給拡大などにより地場産農産物の消費拡大を図る。 流通事業者との意見交換会・研修会を実施する。 (9)食育・農業理解促進事業 小学校等における農作業体験学習や食育活動の取組に対し支援する。また、市民農園の管理運営を行う。 【県実施事業】 (1)新エネルギー活用型周年農業実証事業 新エネルギーを利用した周年農業を普及するため、秋田市仁井田地区の旧農業試験場跡地において、農業者等による経営の実践を通じた実証・展示を行う。 (2)青年就農給付金 青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前の研修期間(2年以内)及び経営が不安定な就農直後(5年以内)の所得を確保するための給付金を支給する。 (3)秋田県農業研修センターにおける各種研修 秋田県農業研修センターにおいて、市町村実験農場等で新規就農を目指す研修生を対象に、各種研修(座学)を実施する。
協働により見込まれる効果	○稲作依存からの脱却、園芸の担い手育成、農業試験場跡地の有効活用など県市共通の課題解決が図られる。 ○新規就農者育成プログラムが新たな就農モデルとして他の市町村・各産地の先進的モデルと成り得る。 ○県全体の就農研修の受け皿として、質・量の向上と選択肢の拡大が図られる。 ○学校給食への地場産の供給拡大や体験学習の受入等により、農業への理解を高めることができる。
住民・民間団体等との協働	○JA新あきたとの連携(職員交流・普及指導の連携等) ○給食関係者・団体との連携(市学校給食会や栄養教諭との意見交換会等の開催) ○地場産農産物の利用促進(直売イベントの開催) ○食育の推進・農業への理解増進(見学・体験学習受入等への対応)
成果指標(数値)	(1)新規就農者数 営農開始に向けた実践的な研修カリキュラムや就農ほ場を準備・提供するなど先駆的なシステムにより、非農家出身者や県外出身者を含め、新規就農者が増大する。 【H23 5人 → H29 15人】(単年) (2)園芸作物取り組み農家数 園芸に特化した新規就農者の育成や冬期農業の研修をはじめ、各種振興策の実施により、県が行う新エネルギーを活用した経営実証も相俟って、園芸に取り組む農家が増加する。 【H23 362人 → H29 1,000人】(累計) (3)学校給食への市内産野菜供給率 市内の食品事業者や学校給食等の実需者ニーズを把握し、生産者とのマッチングを図るとともに、周年生産と一次加工技術の普及等により、需要にきめ細かく対応した都市近郊型農業が展開される。 【H23 11.8% → H29 24%】(重量ベース)
推進体制 (プロジェクトチーム)	秋田県：農林政策課・秋田地域振興局総務企画部・秋田地域振興局農林部・地域活力創造課 秋田市：農林総務課・農業農村振興課(秋田市園芸振興センター)